
(7 番 前川 怜 君)

議長 (中西 康雄君)

通告順 8 番、前川君。

7 番 (前川 怜君)

7 番 前川怜でございます。今回 2 問質問を出しております。

まず、大台町水道基本計画についてお尋ねをいたします。

通告した時点ではですね、まだ基本計画が公表されておられません。したがって、すでに公表がなされており、我々は説明を受けたわけでございます。安心安全な水の確保は、住民生活に必要不可欠であります。ところが現実には宮川地域と大台地域は水の供給に差があります。大台地域はご承知のとおり施設が 7 箇所、しかも 40 年代から 50 年代に整備をされた施設でございます。老朽化もしております。そのうえ水の供給量はすべての施設、超過率が 100% を超えておるわけでございます。102% から多いところでは 338% というような非常に施設が老朽化しているにもかかわらず、それだけの供給が必要なわけで、それを現実にやっていただいております。担当課といたしましても大変ご苦労をかけておるのではなかろうかというふうに思うわけでございます。

また水源水量、また水質等、将来にわたって不安を持っております。町長はその現状を十分把握され、すでに昨年大台町地域の 3 施設、栃原・千代・川添を統合する方向で水道水源水量調査を実施し、続いて本年度は大台町水道基本計画の策定と着実に計画実現へのプロセスで推進をされてきました。住民の声、住民の思いを受け止めてほしい次第でございます。町長は十分理解されていると解しております。

昨年 10 月の 15 日、水力発電事業の民間譲渡に伴う大杉谷地区説明会の席上、大杉谷の区長さんが発言をされております。そのときの要約として私たちいただいておりますけれども、その大杉谷の区長さんは、ちょっと読ませさせていただきます。「旧宮川村に支流で随分綺麗な水が本流へ流れてい

る。その水を下流の大台地区に飲んでもらえるような水道施設を町長にお願いするし、水没者としての希望ですので、かなえてほしいということと、それと大台町全域の町民が宮川村の素晴らしい水を飲んでもらうのが目的で、水没者がダムを認めた恩返しだと思います」と、このように発言をされておるわけでございます。

区長さんのその気持ちはですね、下流の大台地域に飲んでいただけるような水道施設をその住民は希望し、かなえてほしいと訴えられたのであろうかと思えます。私たち大台地域の住民にとっては、心温まる声として本当に勇気と元気を与えていただいたと感謝申し上げる次第でございます。

このことを町長は重く受け止め、過日3月4日の全員協議会で、大台町簡易水道統合計画検討書が策定されて、その説明を受けたわけでございます。前向きに整備を進める方針を受け、心強く感じております。全員協議会でも皆様方から活発なご意見もありました。やはり基本的には大台地域の簡易水道につきましては、非常に不安な状態であるということは、これはもう皆さん方ご承知であり、ご認識も深めていただいておりますけれども、やはりどういうケースでするにしてもですね、巨額な事業費が必要であるというようなことから、やはりこのことが財政に将来圧迫をしていくという可能性も十分あるわけでございますが、しかし、そのことで事業を止めるというわけには私はいかないというふうに思うわけでございます。

したがって、この多額の事業費、ケース1から4があったわけですが、一応88億円から120億円と、かつてない事業になるということから、有効な起債の適用が受けられる時期を考慮してですね、早期に対応できる実施計画をと思うわけでございます。やはりそんなだけの事業費がかかりますので、財政シミュレーション等を示しながらですね、また総合計画、過疎計画との兼ね合いもあると思えます。精査をしながら諸課題の解決にひとつ努力をしていただきたいと、これは町史に残る事業として、町民の一体感を含め町長の勇気ある考えを簡潔にご答弁をお願いいたします。どうぞよろしくをお願いいたします。

議長（中西 康雄君）

尾上町長。

町長（尾上 武義君）

簡潔にというようなことですが、これだけの事業でもございますので、少ししゃべらせていただきたいと思います。まずその町の水道基本計画についてでございますが、大台地域のですね7つの簡易水道の水源水量につきましては、ご案内のように各水源の河川流域面積が非常に小さいことや、近年の異常気象に伴いまして、降雨の偏在が大きくなっていることで、水量不足が慢性化をしておりますこと、また施設面においても浄水施設の老朽化、及び使用量の増加に伴い施設に対して高い負荷がかかった状態であることなど、問題が山積をしております、特に農業用水との関連が生じます4月、5月については安定水量の確保に大変苦慮している状況でございます。

これらのことを踏まえまして、19年度予算では簡易水道基本計画委託業務をお認めいただき、宮川地域からの水量確保や三重県企業庁南勢水道からの受水、また三重県企業庁が三瀬谷ダムに持つ工業用水貯留権の活用など、いくつかのケースを想定しながら検討させていただきまして、その結果を議会の全員協議会でもご説明をさせていただいたわけですが、今後必要な水量を確保するには、大台地域の地形は細長く多額な工事費と長期的な工事期間を必要といたしますので、現在のところ最良の計画として考えておりますのは、佐原上菅・菅合・長ケ・大滝の4簡易水道は宮川地域から水量を確保し、新たな統合施設の整備を行うことと、千代柳原・栃原新田・川添の3簡易水道は南勢水道から受水する計画が経済性及び災害の対応性と早期の給水など、安定した給水には最適ではないかと考えております。

ただし、大変厳しい財政状況でございますので、ご案内のように財政シミュレーションもしっかりしながらですね、長期的な見通しを十分把握しつつ、また使用料金等につきましてもですね、事業を実施していくために近い将来値上げも視野に入れさせていただかねばなりません、住民の皆様のご理解をいただきながら、早期の事業実施に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうかご理解いただきたいと思っております。ありがとうございます。

議長（中西 康雄君）

前川君。

7番（前川 怜君）

ただいま答弁をいただいたわけですが、すでに全員協議会等でもそれぞれの立場でご意見を申し上げましたわけですが。

そこですね、やはりこれから住民の皆さん方に周知徹底というのですか、ご理解を賜っていくためにも、できるだけ早く区長会等を通じてですね、今の基本計画について説明、協力、理解を得るように努力をしていただきたいなというふうに思っております。

それと今年の20年度の予算の中にですね、もうすでに大台地域簡易水道配水施設基本設計業務委託料312万7,000円を一応計上されておるわけで、このこと自体、早期実現、早期着工というような意味合いも私は十分その方向で理解をしておるわけですが、どうぞよろしく1日も早く通水のできる体制をですね、よろしく願いをいたしたいというふうに思っております。

議長（中西 康雄君）

町長。

町長（尾上 武義君）

今の状況を考えるとですね、そんなにゆっくりできているようなものではないということは、認識をいたしておりますんで、全力挙げてですね、取り組んでまいりたいところでございます。

その前提として将来への財政負担ですね、とりわけ過疎法の行方、これが22年3月で法律は終わるわけなんです、その後の過疎法がどのような適用条件になるのか、また指定要件がどうなるのか、そういったようなことは全然定かになっていないという状況がございます。これは大きな懸念材料でもございます。

しかし、その後合併をしてですね、10年間の特例措置ありますものの、今多額の負債を背負いこんで、その返済をしなくちゃならない。それが10年後ですね、交付税がぐっと下がってくる。そのときに負債が大きく増えてくる。そういったバランスですね、どのような形でとらまえていくかということが、今後の大きな検討材料になるだろうと思います。しっかりとですね、そのことの裏腹に水道

料金の兼ね合いも出てくるわけですから、そこら辺はしっかり考察させていただいて、議会や町民の皆様とも十分検討してですね、良いものを仕上げていきたいと、こう思っているところでございます。よろしく申し上げます。

議長（中西 康雄君）

前川君。

7番（前川 怜君）

町長の力強いご答弁をいただきました。ひとつ実現に努力をしていただきたいというふうに思うわけでございます。

続きまして、2番の限界集落についてお伺いをいたしたいと思えます。

国交省が昨年確か11月ごろだったと思うんですけども、報告した調査によるとですね、全国で約8,000箇所の限界集落があり、そのうち2,600箇所がいずれ消滅する可能性があるとありました。国もようやく基礎的条件が厳しい集落という表現で、限界集落への対策を盛り込んだ地方再生戦略を発表、これを受けて地方自治体も動き出すことになろうかと思えます。

その中で、地方が自主的に行う活性化施策に必要な経費を算定する地方再生対策債が創設され、現実に平成20年度地方交付税交付額が、総額で大台町の場合、1.3%増となっております。そこで本町のこの限界集落についての実態がどうなのだろうかということ、まず私たち自身も知りたいわけで、地域間格差はそのためにならないだろうかを含めてですね、やはり真実を明らかにして、その対策に取り組む必要を感じておるわけでございます。

今の集落を将来にわたって維持できるのか、また行政と住民の共同が求められ、行動を起こすチャンスにしていきたいというふうに思うわけでございます。町長のご所見を伺います。また、この限界集落という言葉自体、また日が浅いというのですか、十分こう浸透していないという面がございますので、限界集落とはというのと、大台町の実態は、また過去現在、地域活性化対策で行われてきた実例があればですね、ひとつお示し願いたいというふうに思っております。

それと4番目に、昨年11月には38都道府県146自治体が一体となって、国の補助制度の新設を求

め、「全国水源の里連絡協議会」が発足されたということを聞いております。ここに大台町として参加しているのかどうか、教えていただきたいと思います。以上。

議長（中西 康雄君）

尾上町長。

町長（尾上 武義君）

それでは限界集落についてお答えをいたします。

まず1点目の限界集落とはいうことですが、集落内の住民のうち、65歳以上の高齢者が半数を占める集落のことを差します。名古屋大学教授の大野章先生が1991年に最初に提出した概念と言われております。中山間地域や離島を中心に過疎・高齢化の進行で急速に増えてきており、このような集落では集落の自治、生活道路の管理、冠婚葬祭など共同体としての機能が急速に衰えてしまい、やがて消滅に向かうとされています。共同体として生きていくための限界という意味で限界集落と表現されています。

2点目の大台町の実態でございますが、本町には戸数4戸から492戸まで大小の行政区単位の47の集落があり、住民基本台帳による最近5年間の人口を比較しますと、町全体で459人の減、地区別では日進地区が69人、川添地区が3人、三瀬谷地区が126人、荻原地区が144人、領内地区が92人、大杉地区が25人、すべての地区で減少しております。個々の集落単位で見ますと、下楠の32人を最高に、千代、本郷、中丸、粟生、上三瀬、下菅、滝広、上真手、浦谷、大杉が1人から19人増加しておりますが、増減のない桧原の除き、他の35集落は佐原の76人を最高に減少でございます。

次に65歳以上の高齢者が占める割合を見ますと、町全体で34%、地区別では日進地区が26%、川添地区が31%、三瀬谷地区も31%、荻原地区が39%、領内地区が45%、大杉地区が63%となっております。個々の集落単位で見ますと、65歳以上の高齢者が半数を占める限界集落と表現される集落が宮川地域に浦谷、小滝、岩井、桧原、久豆、若山、大杉と7集落存在をいたします。さらに少子高齢化が進みますことから、このような集落は増えるものと予想されます。

3点目の過去現在の地域活性化対策の実例でございますが、2点目で申し上げましたような集落の

状況は、過疎地域共通の課題でもあります。各集落隔々まで行き渡る行政推進を基本に、地域活性化の諸施策を実施してきたところをごさいます。今後もそのように取り組んでいく所存でございます。現在も基幹産業であります農林業については、生産性向上を目指すとともに、労働力の確保が必要であります。そのため当町では特産品の開発や地元産材を活用したプレカット工場、あるいは観光交流などの第三セクターの設立、あるいは民間企業を支援しつつ、地元の就業の場の確保に努めるとともに、若者定住を目的に住宅の整備とか、そういったようなことも考えつつ、さらには分譲地の整備にも取り組んできたわけでございます。

平成 11 年度には、宮川地域を運行しておりました三重交通の廃止代替路線として町営バス運行し、高齢者等の移動手段のない地域住民の食料、日用品の買い物、通院等の集落間の移動手段を確保してまいりました。平成 16 年度からは地域住民が地域の暮らし、文化や資源を見つめ直し、再発見してそれを大切に育てながら、地域らしさを追求していく手法として、地元学に取り組み地域内コミュニティの再構築も進めてまいりました。この取り組みによりまして、地域住民が主体的に地域の問題解決にあたる活動が徐々に始めているところでございます。

とりわけ集落人口の減少は基幹産業であります第 1 次産業の衰退が、最大の要因でありまして、当町では第 1 次産業を活性化させることが定住促進につながることから、第 1 次産品の地元を含めた消費の向上と地域に埋もれた新たな産品の掘り起こしが重要でありまして、生産者と道の駅「奥伊勢おおい」や各種三セクなどの直売加工施設、行政が協働して農林水産物や木材の消費拡大を図っているところで、これらの需要供給を高めていくことが、生産者のやりがいや生産意欲の向上、高齢者の生きがいづくりとなり、地域の活性化、集落の元気につながるものと考えております。

また、都市との交流を推進するため、既存の交流拠点となります施設を活用した集客交流や空き家の活用、そしてまた体験型民泊等の整備も進め、交流居住の展開を推進をするとともに、住みやすさ、暮らしやすさを向上するため、生活排水処理、簡易水道等のインフラ整備に積極的に取り組んでいるところでございます。

平成 19 年度からは農家と非農家が協働で農地の有効活用や、農地保全に取り組む農地・水・環境保全向上対策事業も導入し、農村の持つ多面的機能の維持や、地域環境の保全を図るとともに、集落単位への組織づくり、地域のまとまりにも役立てていけるのではないかと考えております。さらに地域内の利便性を確保するため、大台地域の公共交通空白地域のマイカー等を利用できない高齢者等の交通手段として、デマンドタクシーへの試行運行を来年度予算に、新年度予算に計上させていただきました。

いくつかの活性化についての実例を挙げましたが、いずれにしましても地域の皆さんが自分の住む

地域に誇りや愛着を持って、心豊かに人生を送っていくことが大切であり、地域を活性化するために地域住民の皆さんの英知を結集していただくとともに、町といたしましても地域集落の意向を尊重した支援策を検討していきたいと考えております。

4点目に、「全国水源の里連絡協議会」でございますが、昨年11月30日に、過疎高齢化によりコミュニティの維持など、地域活動が困難な状況に直面し、存続の危機にある集落の再生に取り組む「全国水源の里連絡協議会」の設立総会が開催をされました。同協議会は京都府の綾部市長をはじめ、全国の27市町村長が発起人となり、全国の自治体に参加を呼びかけ、設立を目指したものでございまして、146の自治体が加盟をいたしました。現在、本町は加盟いたしておりませんが、集落機能、地域コミュニティの維持という共通の課題を抱えており、再生に向けた取り組みの情報を共有し、学びあい、刺激しあうなど、一体となった活動をすれば、地域の新たな活動の展開も開けてくるのではないかと、今後加盟を検討していきたいと考えておりますので、ご理解をお願いし、答弁いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（中西 康雄君）

前川君。

7番（前川 怜君）

そこですね、私も限界集落という言葉自体、本当に最近でございます。ちょうど中日新聞にですね、「限界集落を救済せよ」という記事が載っております。これは三重県の尾鷲支局の記者が書いておるわけですが、もうすでに格差飛び越え消滅の危機」と、「国の無策、地方にも責任」というようなタイトルですね、いろいろこう書いてあるんですけども、最近そういうようなことでこの記事以後ですね、NHKで確か大杉谷地域の一部その関連で放映もしていました。それから民報でTVアタックというテレビがあるんですけども、そこでもその限界集落のこの一部報道をされて、そのときは地区はわからん、三重県云々ということは言うておったわけですが、そういうことで最近特にこの限界集落について、そういうメディアを通じての状況が出てきております。

それじゃ、どうかなと思っっているいろいろ調べてみますとですね、愛知県が、「地域間格差解消へ

本腰」というようなことで、県の予算を 104 億円予算化をされたそうなんです。それでそれはその主な事業といたしましては、道路整備、それから農林業整備、過疎バスに対する補助というような項目が出ておりました。

それでちょうど三重県の県の予算が中日新聞に載っておったんですけども、三重県の予算をこうずっと見てみますと、ねっからそういうような項目が出てきていないということで、実は私ちょっとがっかりはしておるんですけども、そういう地方自治体のほうですね、すでにこういう動きが出ておることは事実でございます、私は町長さんをお願いしたいのは、県に対しそういう面で三重県としても積極的に事業展開をするようにですね、またご要望していただければと思います。

それとまた、合併してですねちょうど 2 年になるわけですけども、3 年目に入るわけですけども、私たち宮川地域へときどきお邪魔をするわけでございます。私は一番感じたのは、道路が狭くってあまり良い状態でないと、やはりこの道路を私なりに考えたんですけども、宮川ダムができたときに、そのできる 1 つの条件としてですね、県に対して積極的に道路整備をしてこなかったんだらうかというようなことを、思いを持って宮川地域へ入っていくわけなんですけども、そういう点でやはり今の状態からするとですね、若い人たちがいないという雇用の場ということになるかと思うんですけども、やはり社会資本整備の遅れがそういう状況を生んでおるのではなからうかなというふうに思います。

そういうことですから、私は今後領内、大杉のほうのそういう生活環境整備に力点を置いて、ひとつ行政で十分この地域住民の人たちのご意見を聞いてですね、何とか消滅しないような方法をですね、住民の人たちとともに考えていただければどうかなというふうに思うわけでございます。そういう意味でひとつ、追々この集落について国もようやく腰を上げたというような状況の中でございますが、今後積極的にそういう面について、大台町としてリーダーシップをとれるような状況をつくり上げていただきたいというふうに思います。町長さんのご所見をお伺いいたします。

議長（中西 康雄君）

町長。

町長（尾上 武義君）

ありがとうございます。愛知県のほうでも 100 億円を超える予算が付けられて、そういった各高齢化した地域の支援を行っていくと、こういうようなことでございます。三重県もですね、そういう形でとらまえて限界集落対応ということではないんですが、すでにそのバスなり道路なりですね、あるいは農林水産の支援というようなことで、それぞれの分野でその支援策は講じられていると、十分とはいえないとは思いますが、推進策は講じられておるといふことで、さらにそこら辺をしっかりと力点を置いてですね、もう少しピンポイントと言いますか、そういう形での対応というのは出てくるのやないかなと思いますし、今後そこら辺も大きな焦点になってくるだろうと思います。私も頑張っていきたいと思います。

また、宮川のほうでもですね、ご案内のようにやはり道路非常に悪いというようなことございまして、もうしょっちゅう県土整備部長にも、あるいはその下の道路整備室とかですね、話はさせていただいております。やかましい言うもんですから、昨年も県土整備部長が来てですね、ずっとこの地域を見ていったというようなことございまして、最近 2 月にもですね、道路整備室長が来てですね、この地域の事情を視察していったと、こういうようなことでございます。

ただ、宮川ダムができたときの特別対策要綱の中にもですね、領内から久豆まで 8,000m の道路整備というようなことが、しっかり謳われております。それ以外にも道路整備あるんですが、まず生活道路で一番基幹的な部分としてはそういうことがしっかり謳われております。その間もですね、8,000m の間にもどれだけできたのと言え、本当に知れたもんです。ということで、まだまだその整備もおぼついていないというふうなこともございまして、それから領内から下流側、あるいは栗谷地域も含めてそうなんです、いわゆる県道大台ヶ原線、そしてまた国道 422 号、これらの整備を極端に遅れておる。そういう認識はですね県の幹部も持ちました。

ということで、とにかくその道路戦略に載せてもらわなあかんよというような話はしておりますが、いわゆるピーバイシーですね、費用対効果、そういったようなことになると、もっともっとその厳しいところが多いというふうなことで、結構下位になってしまう部分があるんですね。

ということで、それはそれとしてもっとほかに手があるやろということで、いう話もしているところでございます。せっかく部長も、また室長も見に来たようなことでもございますので、何らかの対応が出てくるんじゃないかなと、こう思っているところでございますので、今後もしっかりですね、やっていかなばならんなところ思っているところです。

こういった限界集落とか過疎高齢化ですね、これまでのいろんな学校の整備なり、いろんなインフラ、社会基盤の整備はやってきましたが、以前としてやはり止まらないということですね。やはり農

林水産業という、この過疎高齢化になっていった地域からですね、農林水産業という活力が失われていったということですね。昭和 30 年代の経済の高度成長から始まってきたわけなんですけども、その日本の社会経済状況というものがですね、社会経済の中で大きくなってきたと、こういうことでいつのまにやらどこかへ追いやられてしまったというのが、こういう地域じゃないかなと思います。

昨年も総務省の過疎対策室との懇談もありまして、こういう状況は農林水産業そのものが疲弊していったという中で、過疎高齢化がどんどん進展していく、必然の経緯であるやろかな、国としてもこういった復活をすぐにはいかなのやないかもわからんけども、世界経済の中から考えてもやはりこの非常に重要な地位占めるこの農林水産業の振興というのは、本当に真剣に取り組んでもらわんとあかんぞよというお話もさせていただいたところでもございます。

このことがですね、やはり復活してこないと我々としては生きていく術がほとんどないやないかと、もうなすがままになってしまうと違うんかという危機感持っております。私今、最近ですね、ちょっと個人的に思っている部分があるんですが、世界の異常気象ですね、干ばつがひどいとか、大雨による洪水被害とか、そういうものが出てきておりますけども、水がですね、20 世紀は石油の世紀でした。しかし 21 世紀は私は水の世紀になってくるのやないかと、水でわけもなしの商売ができるのやないかなというふうなこと思っておるんですが、さきほども水道の話があったんですが、まずは水道の水源の山、流域ですね、これらをやっぱりきちっと確保しながらやっていかならんだろうということ思っております。

そういうことで、その中でもですね、やはり土地開発基金を使わせていただいて、きちんとした我々がまず飲む水、これを確保していく必要もあるだろうと、生きていく術をつかんでいかにいく必要もあるだろうというようなこと思ったたしておるんですが、そういう経済的な基盤ですね、これから経済的な基盤、そういうものを構築していくということが必要です。

松原の方でしたかね、まだまだ私たちは元気だということで、何かそのやってみたいという考えがあるというようなアンケート結果もあるようでございます。そのことも含めてですね、やはり経済的に何かプラスになるというようなことを、もっともっと構築していかなあかん。手軽にするんだつたらですね、フキ何かでも 50 t 要るんですね。宮川物産で 50 t 要るんですが、最近では地域内で生産できるのは半分程度ということです。・160 円で買い上げるもんですから、結構な金にもなるんですね。えらい人でしたら 40 万円、50 万円とるんですよ、反で。そういうことにもなりますから、そういうことで本当にしっかり管理していただければ、それぐらいの金になると。

よくですね、宮川のほうでは「いきいきサロン」ということで利用されておるんですが、そのサロン来る方まあまあ元気なお年寄りですね。皆でフキ植えてくれさ、じゃ結構お金も入るし、ワイワイ

言いながらでもできるやないか、その結果が生きがいにも健康づくりにもなるやねえかというお話もさせていただいたんですが、私らはもう腹いっぱいしてきたんやと、こういうようなことでもう今更そこまでせんでもというようなお話でもございます。なかなか1つのことするだけでもですね、非常に難しい部分があるんですが、しかし、そこら辺を地域がですね、やはり地域の方のリーダーシップとか、そういうようなことも求められることであろうと思います。

いろんなことを考えながらですね、集落対応考えていかなあかん。本当に厳しい状況になってきておりまして、しかし、何が一番大事なのかというふうなことも踏まえて、地道な努力というのはこれから必要だというふうに思います。

終わります。

議長（中西 康雄君）

前川君。

7番（前川 怜君）

とにかくですね、私といたしましては、やはり命の保障、命の保障とですね、食の確保、これが一番大事なことであろうかと思えます。命の保障につきましては報徳病院なり、大杉の診療所はあるわけですが、できるだけこれは廃止なり、そういうふうな形じゃなしに、一層やっぱり住民の方々が安心できる場所の拠り所として、今後ともそういう面で努力をして、経営努力をしていただきたいというふうに思えます。

それで食の確保につきましては、できるだけ地産地消というような面があるわけですので、その辺を十分こう行政としてもサポートしてやっていただければというふうに思えます。これは1つの話としてですんやけども、保健婦と話をしておる中で、例えば旧大台の70歳の世代の人と、それから旧宮川村の70歳ぐらいの世代とこう比較するとですね、宮川のほうの人は気力も活力もあって、大台地域の人らはちょっとこう弱々しい感じやというような話も聞いたこともございます。

それはそれなりの理由があると思うんですけども、今後ともひとつ行政としてもこの面について力を入れてやっていただきたいというふうに思っております。以上、質問終わります。

議長（中西 康雄君）

町長。

町長（尾上 武義君）

ありがとうございます。報徳なり大杉診療所存続してしっかりやっていけというようなことでございます。しっかりやらさせていただきます。

またそれから、地産地消もですね町全体として取り組んでいかなばならんというようなことでございます。話は大きいなりますけど、中国とかですね、いろんなことで本当に食料が入ってこないんじゃないかというようなことまで出てくるんじゃないかと思います。そのためにですね、遊休農地のきちんとした確保とか、そういうものをしていかなあかん。水もそうです。そういうようなことかもですね、これから非常に大事になってくるんじゃないかなというふうなこと思っておりまして、満更悪いことばっかやないぞよというようなこと、ちょっと思ったりしておりますが、その手立てをどうしていくんかというようなことはですね、今後大事になってくると思いますんで、またよろしくお願ひしたいと思います。

どこにいてでもですね、同じ年齢でも若々しいんか、年寄り地味とるんかというふうなことはあるんかもわかりませんが、人それぞれ違いますけども、やはり目標を持ちながら、あるいはやることがあるんだというようなことになると、やはり生き生きとしたものが出てくるんじゃないかなと思います。

そういうようなことがいくつあるかというふうなことが、大事になってくるんかなと思ひまして、いろいろこれからですね、あれもやってくれ、これもやってくれということは出てくるんじゃないかなと思うんですが、それが自分たちのこれを探してやっていくんだということが大事なんですね。行政からやってくれと言ったら、もうやらされ感が出てくるということありますんで、自分らがやるんだという、やっておるんだという、そのために行政何とかせえよと、応援せえよというようなこと、そういうパターンになってくればもう最高なんですけど、そういうようなことで考えているところでございますが、そのための情報提供等々考えながらですね、やっていきたいと思っております。よろし

くお願いします。

議長（中西 康雄君）

しばらく休憩します。

再開は午後 2 時 50 分といたします。

（午前 2 時 40 分）

議長（中西 康雄君）

休憩前に引き続きまして一般質問再開をいたします。

（午後 2 時 50 分）